

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果

国立大学法人長崎大学

1 全体評価

長崎大学は、地域社会とともに歩みつつ、世界にとって不可欠な「知の情報発信拠点」であり続けることを基本目標としている。第2期中期目標期間においては、学部専門教育と教養教育との有機的結合による学士力の涵養と、大学院教育の実質化により、長崎大学ブランドの高度専門職業人を育成すること等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、部局等の管理運営に係る事項を審議する「部局運営会議」や、全学的な観点から教授選考を行う「全学教授選考委員会」を設置するとともに、世界の健康問題の解決をめざすグローバルヘルス領域で国際的に活躍できる人材の養成を目的とした「熱帯医学・グローバルヘルス研究科」を新設したほか、学生の英語力向上や海外派遣の拡充を図ることを目的とした学部横断型特別教育プログラム「長崎グローバル+コース」を開設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第2期中期目標期間においては、熱帯医学・グローバルヘルス分野において世界トップレベルのロンドン大学衛生・熱帯医学校等と連携し、世界で活躍できるグローバルリーダーを育成する「熱帯医学・グローバルヘルス研究科」の設置を目指す「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定め、積極的に取り組んでいる。

平成27年度は、秋入学とクォーター制を導入し、全ての科目を英語で実施する「熱帯医学・グローバルヘルス研究科」を開設し、同研究科の特色である海外での研究拠点としてケニア拠点などに加え、フィリピンのサンラザロ病院やベトナムのバクマイ病院と協定等を締結し、海外研修や短期フィールド研修を実施している。また、クロス・アポイントメント制度を活用し、東京大学大学院医学系研究科・国際保健学専攻の教授を研究科長として迎えるなど、運営及び人事交流の強化も行っている。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

クロス・アポイントメント制度を活用し、熱帯医学・グローバルヘルス研究科長を東京大学から迎え入れるとともに、国立がん研究センターと協定を締結し、医歯薬学総合研究科所属の教授を派遣している。また、長崎大学高度安全実験（BSL-4）施設に関し、長崎県や長崎市と「感染症研究拠点整備に関する基本協定」を締結し、施設の設置場所や地域住民参加の地域連絡協議会（仮称）の設置に関する協議を行うなど、大学の強み・特色を生かした感染症研究拠点の形成に向けた取り組みを実施している。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○		
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営				○	

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程において学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 部局運営の見直しによるガバナンス強化

大学独自のガバナンス強化のシステムとして、執行部と部局の情報共有や意思疎通を円滑に行うことを目的に、学長の指名する理事等を構成員に加え、部局等の管理運営に係る事項を審議する「部局運営会議」を全部局に設置し、全学的な観点から部局運営を行うこととしている。

○ 学長の運営戦略や意思決定を支援するIR体制の強化

大学運営に関する戦略の策定、意思決定の支援等を行うため、学長直轄の「IR室」を設置するとともに、分析手法の開発・分析・支援や情報提供、及び関係部署との調整を行うため、専門的な知識を有する戦略職員を地元金融機関から採用している。同室において、IR室会議の定期的な開催や、兼務室員等に対するIR勉強会を開催（計2回、40名参加）するなど、情報の共有やIR体制の強化を図っている。

平成27年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 学生定員の未充足

平成26年度評価において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成26年度から平成27年度において90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた抜本的な対応が求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学部・研究科の枠を越えた学内資源の最適化

学長裁量経費において昨年度に創設した「学部・研究科等教育研究推進経費」については、部局長ヒアリングを実施した上で学長が支援対象を決定することにより、学部・研究科の枠を越えた学内資源の最適化を実施している。平成27年度はさらに特色ある取組が提案され、高齢者型歯科医療に対応した新教育研究分野「加齢口腔生理学分野」を創設するなど、部局における様々な政策課題へ活用されている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学術研究成果の積極的な公開

長崎大学学術研究成果リポジトリ (NAOSITE) に、新たに約1,000件の学術研究成果を登録し公開した結果、平成27年度末の総登録件数は約2万9,000件、累積ダウンロード総数は1,700万件以上となり、世界機関リポジトリランキングにおいて国内2位(世界134位)となっている(平成28年1月現在)。

○ 市民公開講座を通じた地域貢献

大学が果たすべき地域貢献のひとつとして、地元新聞社及び金融機関からの支援により、日本のトップ人材による市民公開講座「長崎大学リレー講座」を毎年度継続して開催しているが、平成27年度は、「いま求められる地方の力」をテーマとして全7回を開催し、一般参加者数は過去最高の2,252名（全参加者数2,819名）となっている。参加者アンケートでは、参加者の約8割から高く評価され、9割以上から次年度以降の開催が期待されている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成26年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているが、研究費の不適切な経理があったこと等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 研究費の不適切な経理

研究費の不適切な経理が確認されていることについては、原因を究明して対策を講じるなど、再発防止に向けた取組が行われているが、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を行うことが求められる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ グローバルヘルス領域で国際的に活躍できる人材の育成

あらゆる既存の学術境界を越えた新たな総合的アプローチにより、世界の健康問題の解決を目指すグローバルヘルス領域で国際的に活躍できる人材の養成を目的とした「熱帯医学・グローバルヘルス研究科」を設置し、31名（うち留学生8名）の大学院生を受け入れている。研究マインドを持った臨床医を養成する「熱帯医学コース」、グローバルヘルスの現場で活躍する実務専門家を養成する「国際健康開発コース」、教育・研究機関または企業等における研究者を養成する「ヘルスイノベーションコース」の3コースを開設し、全て英語による授業を開始している。

○ 学部生を対象としたグローバル人材育成のための学部横断型教育プログラムの展開

長崎大学ブランドのグローバル人材を育成するため、学生の英語力向上や海外派遣の拡充を図ることを目的とした学部横断型特別教育プログラム「長崎グローバル+コース」を開設している。同コースはモンタナ大学（米国）との共同特別教育プロジェクト事業「SCAS（Special Course in Academic Skills）」及びグローバル・モジュール科目群の履修から構成され、英語力が高く海外留学志向を持つ学生を対象とした英語集中プログラムを開始しており、平成27年度は第1期生として96名が参加している。

○ 海洋エネルギーを利用した水産業の活性化に向けた拠点形成

長崎県の海洋エネルギー実証フィールド指定と連動して、海洋エネルギー開発と海洋環境保全・回復、海洋生物資源の持続的利用を同時に可能とし、海洋エネルギーを利用した水産業の活性化に寄与する総合研究プラットフォームとして「海洋未来イノベーション機構」を平成28年度に設置することを決定している。また、長崎大学、長崎総合科学大学、長崎県、NPO法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会の4者が連携・協力し、海洋エネルギー関連分野の拠点形成に寄与することを目的とする連携協力協定を締結している。

○ 社会医学的問題の解決に向けた人材育成の推進

死因究明医育成センターにおいて、法医実務を通じた学際的アプローチにより、ハイレベルな法医学専門医や法歯学専門医、法中毒専門家等を養成するとともに、症例や経験に基づく医学教育・研究に取り組んでいる。同センターの平成27年における長崎県内異常死体関与率の実績は74.8%となっているほか、教育においても、アジアを中心とする国際的な拠点を狙った国際シンポジウム等を開催している。

○ 他大学との連携による共同大学院の設置

長崎大学の強みや特色を生かすとともに、他大学との連携を図ることにより、以下の共同大学院を平成28年度から設置することとしている。

- ✓ 千葉大学及び金沢大学と連携し、0次予防から3次予防までを包括した新しい個別化予防を実践できる専門家の育成を目的とする共同大学院「先進予防医学共同専攻（博士課程）」
- ✓ 福島県立医科大学と連携し、未曾有の複合的大規模自然災害及び人為的災害において、発災時から復興期に至る長期にわたる被ばくを含む健康被害に適切に対応できる人材の育成を目的とする共同大学院「災害・被ばく医療科学共同専攻（修士課程）」

共同利用・共同研究拠点関係

○ 外部機関からの支援による調査研究

熱帯医学研究所では、ベトナムに設置している研究拠点を活用し、ビル&メリンダ・ゲイツ財団から助成金12億円を獲得し、途上国における肺炎球菌ワクチンの効果について調査を開始する等、新たなワクチン開発に着手している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 国際医療センターの特色を生かしたトレーニングプログラムの実施

国際医療センターの特色を生かし、感染症医療、緊急被ばく医療及び救急災害医療についての院内外の医療者を対象としたトレーニングプログラムとして、1類感染症及び重篤な感染症患者の受け入れシミュレーションとPPE（個人防護具）着脱トレーニングを実施しているほか、海外からの研修生も多数受け入れ、院内感染対策研修を実施している。

○ CPC活用の促進による橋渡し研究事業の拡充

再生医療等の安全性の確保等に関する法律の施行に伴い、細胞・組織プロセッシング設備（Cell Processing Center : CPC）を「特定細胞加工物製造施設」として登録するとともに、同法に沿ってCPCを利用した研究並びに診療の事業計画（第1種再生医療1件、第3種再生医療3件）を厚生労働省に提出するなど、CPCの活用を促進することで、再生・細胞・移植医療領域の橋渡し研究事業の拡充に寄与している。

（診療面）

○ 移植医療による臓器障害患者救命の推進

移植医療において、健常人に対する手術の施行というリスクを伴う生体移植をできる限り回避し、脳死臓器移植を推進するため、臓器不全の患者に脳死臓器移植の選択肢があることを提示して脳死臓器待機登録者を増加させるなどして、脳死下肺移植1件、脳死下肝移植3件、心停止下腎移植1件、生体肝移植16件、生体腎移植8件を施行し、より多くの臓器障害患者の救命を図っている。

(運営面)

○ ワーキンググループ立ち上げによる収支改善に向けた取組

病院長を中心にあらゆる収支改善の対応策を集中的に検討する「収支改善ワーキンググループ」を立ち上げ、収支改善に係る具体的な数値目標を立て、病院全体で取り組んだ結果、昨年度と比較して、平均在院日数が0.3日短縮、入院1人当たりの診療単価が2,730円増加するとともに、診療稼動額は269億6,400万円（対前年度比6.5%増、16億4,600万円増）となり、予算収支上2億3,400万円の黒字としている。